

第188回 講演交流会 記録

記録担当：#1283 新庄

日 時：2021年2月2日（火）15時-17時00分（ドイツ時間 7：00 - 8：30）

講 演：熊谷 徹氏（ミュンヘンからオンラインで）

演 題：「ドイツに学ぶ日本の将来」ーコロナ危機を乗り越えてー

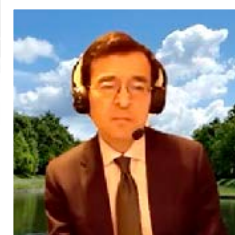
司会挨拶・案内：事務局・高橋宣治

ドイツから学ぶ 日本の将来

～コロナ危機を
乗り越えて～



熊谷 徹



熊谷 徹(ミュンヘン在住)

2021年2月2日 ディレクトフォース

序章

- ドイツで今一番注意しているのは変異株

毎日2～3万人の新規感染だが、これがB117抑え込みに失敗すると10万人と予測。イギリスのジョンソン首相は死亡率が高いデータがあると言っているB117が新規感染の殆どになると予測し、2月14日までロックダウン強化し変異株流行開始国からの入国禁止措置を取っている。

- 10万人当たりの新規感染者、50人が目標。
これを超えると感染ルートの追跡が追いつかない。

しかしどんどん増えている。11月19日からロックダウンを強化しても減っていない。減らないので12月16日に更に強化し、ほぼ全ての店等を営業禁止した。そして最大の懸念：クリスマスの移動を避けるよう訴えた。

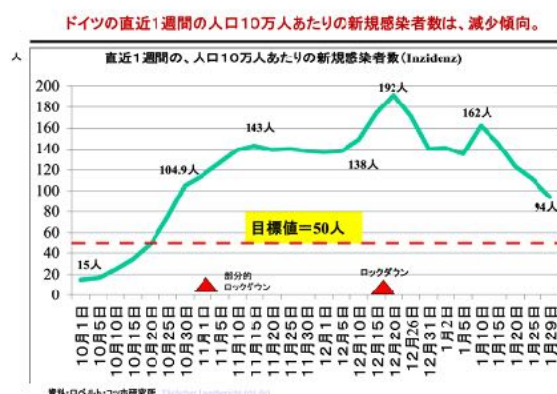


図 1

- この結果、減少傾向に転じたが、それでもロックダウンの強化を行い2月からはマスクの種類も医療用に限定するよう強化した。違反すると約3万円の罰金（商店・地下鉄等）
- 50人以下になるまで続ける意向である。
- パンデミック状態は2年続くと言われているし、これが最後のパンデミックではないと言われている。

将来的に別の病原菌・ウイルスによるパンデミックはあり得るので抵抗力・耐久力のある社会の構築が必要である。グローバル化へのブレーキとなっており、重要な資材の調達ルート見直しが求められる

ドイツの直近1週間の人口10万人あたりの新規感染者数は、目標の約2倍

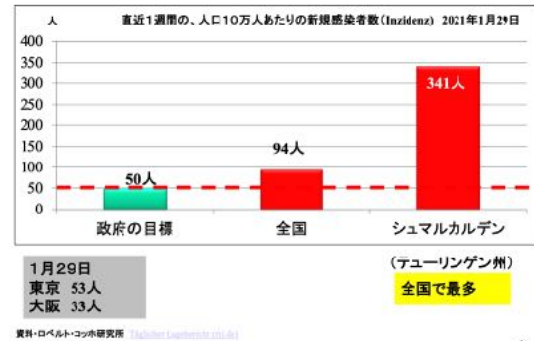


図2

『何故ドイツは第2波で苦戦しているのか』

- コロナ危機でデジタル化の遅れが顕在化し、格差が大きくなった。
- ドイツでは企業が社員のテレワークを許可しなくてはならない政令を発令した
- PCR検査は日本の2倍以上実施している（昨年秋時点では10倍の差（日本が大幅に増えた））

第一波からできるだけ多数の国民の検査を目指し実施してきた。

- ファクターX（の主張）に関しては収束後の調査研究に期待
- クリスマス休暇の自粛の効果は出ているが変異株対策でロックダウンは強化している。
メルケル首相は『我々は火薬の樽の上に座っているようなものだ』と危機感を表現している。
- 旧東ドイツで新規感染者が多い理由：ポーランド・チェコという激増国と隣接しているのと極右政党「ドイツの為の選択」がメルケル政権の施策に反対してマスクもつけない為と考えられている。
- 2020/05の数字 ドイツは欧州連合内では死亡率は低かった（図3）
- 2021/01の数字では増えてきている
- 昨年はEU内からの受け入れ援助も行えたが今年は余裕がなくなった医療崩壊を警戒しているため感染者が増えてもロックダウンを強化している（図4）

今年5月、欧州では8ヶ国で死亡率が10%を超えた。アジアでは10%を超えた国はゼロ。



図3

パンデミック第2波でドイツの感染者死亡率は、上昇傾向にある。



図4

- 実は欧州連合内で最初のクラスターはドイツだった（地方の自動車工場で中国からの実習生受入れ）。しかし従前より諸々感染症対策準備していたこともあり、第一波では優等生だった。（図5）

- 第二波で苦戦の理由：（図6）

①メルケル首相（感染対策優先） vs. 州政府首相（経済優先）の構図の中で第一波を抑え込んだので経済復興を優先したがる州政府首脳を説得しきれなかった（2021年秋の引退表明で影響力が弱まり押し切られた）

②特に高齢者介護施設の対策強化を連邦政府・州政府が怠った

- 介護施設での検査スタッフが不足（補強しなかった）していたため感染者が増えた。スタッフ増強を怠ったが水際対策には注力していた。但し一部の州政府首相は反省している。フランス（11月からロックダウン）のロックダウンと比べると一か月以上遅れ、且つ甘かった。
- 3～4月は国民が団結していたが市民の警戒レベルも甘くなった
- ワクチン投与の遅れが大きな問題になっている
BIONTECH社のメッセンジャーRNA技術の活用等先駆的だったにも関わらず市民への投与が遅れている。（図7）

- 欧州連合の中でも接種率が低いことが問題になっている。
- ワクチンは欧州連合を通して購入している（6社に分散発注）が発注数の少ないファイザー・バイオンテックのワクチンが最初に承認されたため量の確保が遅れた。更にアストラゼネカの供給が遅れていることも影響している。また、ドイツ政府のみがアストラゼネカ社のワクチンの65歳以上への投与を承認していない。ワクチン投与の医療関係者への接種すら遅れている。
日本政府もこれらの現況を踏まえた対応検討が必要と考えるし特に供給量・タイミングの情報のタイムリーで的確な把握が必要。
- ワクチンの価格差が問題があるし、質の議論も不十分と考えている。

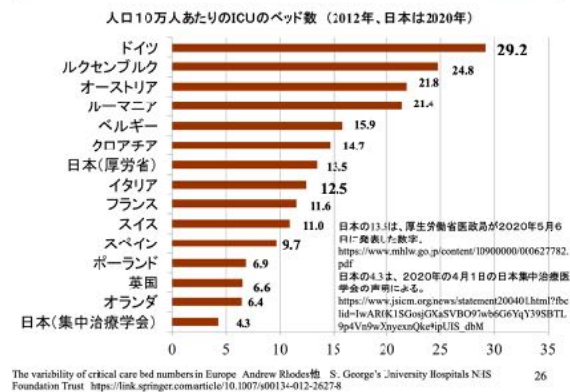
2020年3月～4月の第1波でドイツの死亡率が低かった理由

- 1) 2020年2月から検査体制を拡充し、できるだけ多くの市民を検査し、感染者と接触者を隔離する政策を取った。
- 2) 連邦主義＝地方分権制度の機動性。（中央政府の判断を待たずに州政府、市町村が独自に行動）
- 3) ロベルト・コッホ研究所は、2012年に「新しいコロナウイルスがアジアから欧州に拡大し、多数の死者が出る」という想定で最悪のシナリオを議会に報告。
- 4) 各州政府はこのシナリオに基づき、パンデミックプランを準備。
- 5) 集中治療室（ICU）と人工呼吸器の多さ。2月以降、ベッド数を拡充。
- 6) 3月にイタリアの感染爆発の映像を見て、多くの市民が自主的に外出を制限。従って政府の外出・接触制限令も守られた。
- 7) 19世紀以来のウイルス研究の伝統。（全国に28のウイルス研究所）

25

図5

ドイツの人口10万人あたりの集中治療室（ICU）ベッド数は欧州最多。



26

図6

2020年12月・コロナ予防接種開始。ドイツなどEU諸国の遅れが目立つ。



32

図7

『コロナ不況の深い爪痕』

- GDP成長率で見るとリーマンショックに匹敵する。2021年の予測も下方修正した（4.2→3.0）（図8）

- 失業率も深刻。欧州連合内ではドイツは少ない方。（図9）

中国の公式感染者は少なく、コロナの影響を早く抑えてきたためドイツ製品への需要が回復しているため（自動車産業等）。ドイツは中国経済への依存率が高い。

中期的には中国の役割が今まで以上に大きくなると思われる。

- 欧州連合全体としては景気後退からの脱却は容易ではないと思われる。

- ドイツおよび欧州連合は通称「グリーンリカバリー」に懸けている（地球温暖化懸念からも）。（図10）

EV/PHEVへの購入補助金を倍増した(2020夏)。その結果EV/PHEVが3倍になった。ディーゼル・ガソリン中心だった欧州の自動車メーカーがEVシフトを明確化してきた。

- 欧州連合全体の歳入・歳出へのコロナの影響は非常に大きい。（図11）

- ドイツ政府のコロナ関連補填はかなり充実している：レストランの売上の75%を補償等
これは過去6年の財政黒字で余裕があったためである。（G7唯一の財政黒字国だった）

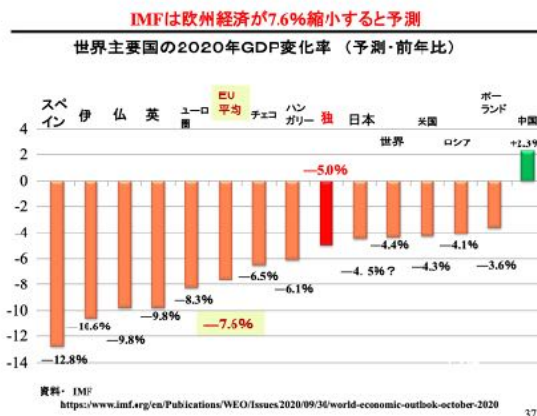


图 8

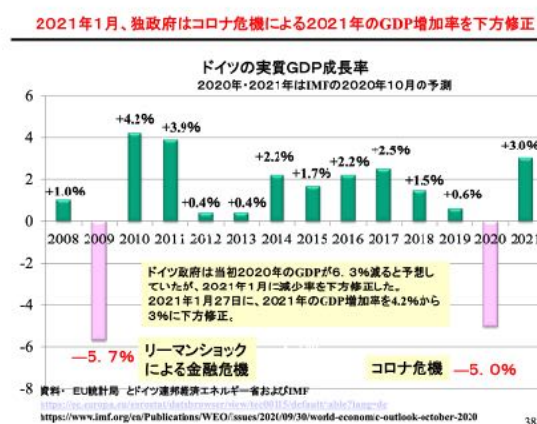


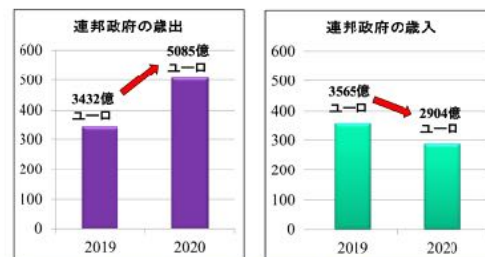
图 9

独政府は、地球温暖化対策をコロナ経済対策の中心に据えた。

- 2020年6月3日、メルケル政権はパンデミックによる不況の悪影響を緩和することをめざす、「景気パッケージ(Konjunkturpaket)」を公表。
- 6月29日に、連邦議会と連邦参議院で可決。
- その総額は、約1300億ユーロ(15兆6000億円)にのぼる。
- 景気対策の期間は、2020～2021年の2年間。
- 景気パッケージには57項目の対策が列記されているが、その内16項目(28%)は電力、エネルギー転換や地球温暖化・気候変動対策に関するもの。
- 景気の下支えのための公共投資を、経済の非炭素化にも回す。
- CO2削減策が多く含まれた背景には、気候保護への市民の強い関心がある。
- 多数の対策を打ち出すことにより、経済界・消費者への心理的効果を狙った。
- 経済界の反心は、おおむね良好だった。

图 10

景気刺激策や企業・市民の支援策のため、2020年の歳出が急増。



ドイツ連邦政府の2020年の歳入は前年比で48.2%増加。
歳入は、不況のために18.5%減少。

图 11

『パンデミックと民主主義への試練』

- メルケル政権への支持率の急減（１年で半減）
生活の圧迫への不満の高まりが主要因である。
- メルケル首相の後継問題：政党支持率は大幅増（シリア難民問題の悪影響からコロナで復活）
AfD（極右）は支持率を下げている。
メルケル退任後は与党連立の可能性が高まっている（キリスト教民主・社会. . + 緑の党）
大連立政権の首相候補は未定だゼーダー氏とラシェット氏が話し合い首相候補を決める模様。
メルケルの中道路線は好評だったが同路線のラシェット氏は評価低い。
今後７カ月におけるコロナの状況が大きな影響を与える（流動的）
- ネオナチ問題：Ｑアノン（トランプ元大統領の熱狂的支持集団）と融合
コロナ対策反対派と極右勢力の合体・融合（ドイツ全体の中ではごく一部：４万人）
極右勢力は失業率アップ等、市民の不満に乗じて支持率を上げる可能性
陰謀論の流布：ネット社会の危険性➡ネオナチとの融合に危機感を抱く。

Q&A 16:30～

Q１：日本人とドイツ人の気質は似ていると言われるが実際に長年住んでどうか？

日本ではよく言われる：仕事熱心、完全主義、モノづくり重視

A２：99%が中小企業なのは共通している。無名だが産業の根幹に影響する重要で高度な技術を持つ企業が多い。

職人氣質・完全主義は共通するものがある。細かい点に拘る日本の工業規格はドイツよりも細かいとドイツのエンジニア達は言っている。

日独で違う点：ドイツは個人主義が強い。ワークライフバランスの観点では最低限24日/年の有給休暇付与が義務付けられているが100%消化は当たり前。

また、『空気を読む』とか『忖度』はしない。

Q２：ドイツの保険制度、予防医学面に対する施策について

A２：予防接種に関してはきめ細かく適用され、大人になってからも定期的に摂取するのが一般的で予防接種手帳を持っているのが常識となっている。

以上